



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金の金額			指標の求め方：負担金の金額							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：季節労働者数			指標の求め方：季節労働者数							
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225
		実績値	59	73	27	89	39	47	40	50	75	47
成果指標 1 (単位/人)	計画値	354	346	339	332	326	318	311	304	297	296	
	実績値	307	307	281	248	214	200	186	168	180	148	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている				あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない			上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない			少し上がっている				少し上がっている
	総合評価				普通である			良好である				良好である
	評価内容	<p>自己分析：季節労働者の減少につながる面もあるが、労働全体での雇用確保が必要である。</p> <p>自己分析：季節労働者の減少につながる面もあるが、労働全体での雇用確保が必要である。</p> <p>自己分析：講習を受講する季節労働者が減少しているため、参加しやすい時期や内容を検討する必要がある。</p> <p>判断理由：活動指標の負担金の金額増は、前年度よりも講習を受講する季節労働者が多かったことによるものである。季節労働者数については、変わらないため、目的はほぼ達成されていると判断し、総合評価も普通であるとした。</p>	<p>自己分析：講習を受講する季節労働者が減少しているため、参加しやすい時期や内容を検討する必要がある。</p> <p>判断理由：活動指標の負担金の金額増は、前年度よりも講習を受講する季節労働者が多かったことによるものである。季節労働者数については、変わらないため、目的はほぼ達成されていると判断し、総合評価も普通であるとした。</p>	<p>自己分析：講習を受講する季節労働者が減少しているため、参加しやすい時期や内容を検討する必要がある。</p> <p>判断理由：活動指標の負担金の金額増は、前年度よりも講習を受講する季節労働者が多かったことによるものである。季節労働者数については、変わらないため、目的はほぼ達成されていると判断し、総合評価も普通であるとした。</p>	<p>自己分析：資格取得の補助率や受講種目の拡充を図り、広く周知したことで、資格取得者が増加し、通年雇用化が推進された。</p> <p>自己分析：資格取得者の減少はあるが、季節労働者が減少していることから成果は上がっている。</p> <p>自己分析：資格取得者が通年雇用に繋がるよう、助成制度の周知を強化し、事業所への働きかけを行う必要がある。</p> <p>判断理由：資格取得者の減少から活動指標は達成していないが、季節労働者が減少し成果指標が達成されている。通年雇用化は推進されていることから良好であると判断した。</p>	<p>自己分析：今年度は特に企業訪問による情報収集事業や通年雇用化意識啓発事業として行うチラシ配布や、広報紙への記事掲載効果として、通年雇用化が促進されたものと分析している。</p> <p>自己分析：人材確保のため、通年雇用化を図る事業者も多いが、仕事に必要な資格を取得したことにより通年雇用化が図られるケースも多いことから、本事業の効果はあると考えられる。</p> <p>自己分析：季節労働者数は増加しているが、企業訪問で情報収集を行い、雇用主が求めている資格取得等を把握し、次年度事業に反映していることから、本事業を行うことで、通年雇用化が促進されるものと考えられる。</p> <p>自己分析：資格取得者の減少により、活動指標は達成していないが、季節労働者は減少傾向にある。通年雇用化に向けた意識啓発事業も行っているため、引き続き事業を継続することで、通年雇用化の促進が図られるものと考えられる。</p> <p>判断理由：資格取得者の減少から活動指標は達成されていないが、協議会が実施する事業で資格取得し通年雇用化が図られている実績や、支援員から事業主への働きかけを行っていることから、事業は良好であると判断した。</p>						
今後の方向性				現状のまま継続			手段の見直し				現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	<p>H25：積雪寒冷地においては、冬期間の雇用確保が課題となっており、労働者の通年雇用化を促進する事業は必要であるため、今後も事業を継続していく上で、協議会として効率的な事業運営を行っていく。</p>				<p>H28：資格取得については、季節雇用者からの申込みに加えて、事業所からの申込みが増加している。事業所訪問時に、次年度の資格取得予定者を聞き取り、計画的な予算計上をすることで、成果をあげるよう運営を行っていく。</p>				<p>H30：企業訪問を行い、事業主や季節労働者から意見、要望や現在必要としている資格等の聞き取りを行い、次年度の計画資料とし、希望が多い資格取得事業の実施を行い、資格取得者増加に向けた取り組みを行っている。季節労働者も高齢化が進み、必要な資格保持者が多くいるのが現状ではあるが、若い世代への支援を継続的に行っていく必要があることから、「現状のまま継続」と判断した。</p>			



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金の金額			指標の求め方：負担金の金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：砂川市民利用者数			指標の求め方：砂川市民利用者数									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	947	947	947	947	947	947	947	947	947	947		
		実績値	947	938	933	923	915	891	878	884	915	922		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	975	975	975	975	975	975	975	975	975	975		
		実績値	783	944	569	972	573	903	686	1,091	931	365		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												達成されている	ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												上がっている	上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												少し上がっている	変わらない
	総合評価												極めて良好である	良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：訓練生の利用が減少傾向にある。	自己分析：砂川市民の利用者数は増加したが、隔年開催の行事によるものがあり、訓練や講座ではほぼ横ばいである。	自己分析：利用人数が減少しているため対策を考える必要がある。	判断理由：負担金の金額に対し、利用者数が増えていることから極めて良好であると判断した。	自己分析：利用者が増え人材育成が図られた。	自己分析：成果指標の減少は、隔年で実施される事業が本年度は実施しない年であったことが影響している。	自己分析：利用者は減少傾向にあるが、訓練事業を通じて技術向上や人材育成に繋がっている。	判断理由：活動指標、成果指標ともに達成していないが、訓練事業や資格取得を通じて人材育成が図られていることから、良好であると判断した。	自己分析：成果指標の減少は、隔年で実施される事業が本年度は実施しない年であったことが影響している。	自己分析：隔年開催事業により利用者が増加している。訓練事業を受ける人はほぼ横ばいとされており、事業を通じて技能尊重や向上、人材育成が図られている。	自己分析：成果指標の減少は、感染症の影響で事業の中止や縮小があり、大幅に利用者数が減少しているが、開催事業をとおり、人材育成等が図られている。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や縮小があり、大幅に利用者数が減少しているが、開催事業をとおり、人材育成等が図られている。	判断理由：労働者の技能向上のための認定職業訓練や資格取得講習、市民対象講座を実施しており、訓練機会における人材育成に大きな役割を担っていることから、良好であると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：技能向上、離職者に対する訓練等人材育成の重要な場となっていることから、施設維持のため今後も必要である。				H28：技能向上、離職者に対する訓練等人材育成の重要な場となっていることや施設維持のためにも必要である。				H30：労働者に対する認定職業訓練や、離職者に対する訓練等を行い人材育成の重要な場となっており、住民対象の各種講座も開催しており、学びの場の提供にもつながっている。幅広い市民に対しての人材育成に大きな役割を担う施設維持のためにも「現状のまま継続」と判断した。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	シルバー人材センター支援事業				事業期間	平成 21 年度 ～ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-4-1	他に関連する基本事業	2-1-1	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課企業労政係
目的 (何のために実施するのか)	(社) 滝川砂川広域シルバー人材センターの広域解消によって、砂川市独自のシルバー人材センターとして平成21年4月1日に設立された一般社団法人砂川市シルバー人材センター(平成24年から公益社団法人)が国の補助金を受けるにあたり、砂川市が国と同額を補助する事が条件となっている。 公益社団法人砂川市シルバー人材センターの機能強化とこれを支える自主的運営基盤の確立がされることによって、定年退職後等に臨時的かつ短期的な就業等を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供する事ができる。							手段 (どのような方法で実現するのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センターが円滑に運営されるよう、補助金を国と同額支出する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センター							成果 (どのような効果が得られるのか)	公益社団法人砂川市シルバー人材センターに補助を行うことにより、高齢者の就業機会が確保され、生き甲斐創出・社会参加の促進・地域の活性化が図られ、高齢者福祉の増進につながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成24年度から公益社団法人													

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0		5,000,000	5,000,000	10,000,000					0	10,000,000
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	50,000,000
	予算計上額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	50,000,000
	実績額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	40,000,000
事業費合計	計画額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	50,000,000
	予算計上額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	50,000,000
	実績額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	50,000,000
事業費予算の内容	シルバー人材センター運営費補助金					シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金		シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金		
	前年度予算との比較(増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較(増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金の金額			指標の求め方：負担金の金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：就業率			指標の求め方：就業実人員／会員数										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績値	5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000		5,000	5,000	5,000	5,000	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	102.8	92.8	95.2		93.2	92.9	89.9		95.5	99.2	102.6	102.7	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：運営基盤を確立でき、就業機会の確保につながっていると考える。	自己分析：運営基盤を確立でき、就業機会の確保につながっていると考える。	自己分析：就業率及び受注金額が増加していることから就業機会の確保につながっていると考える。	判断理由：就業率が92.8%と成果指標の目標値を下回っていることから、高齢者の就業や生きがいの創設に繋がっている。	自己分析：会員の高齢化や会員数の減少が問題となっている。高齢者の就業や生きがいの創設に繋がっている。	自己分析：会員数は増加しているが、就業が減少したことかから、成果指標が下がっている。	自己分析：降雪量の減少により仕事が少なく、就業率が落ちた。	判断理由：成果指標は、ほぼ横ばいであるが、新会員の入会もあり収益も増加傾向にあることから、良好であると判断した。	自己分析：会員数は減少したが、記録的な大雪の影響を受けたと分析している。	自己分析：会員数は前年度数を維持しており、受注件数も一定程度確保されていることから、就業機会の確保につながっていると考える。	自己分析：会員数は減少している一方、受注件数は増加傾向にあることから、就業率が上がっている。会員数の維持を図る必要がある。	自己分析：会員数は減少している一方、受注件数は増加傾向にあることから、就業率が上がっている。会員数の維持を図る必要がある。	判断理由：成果指標にほぼ近い実績を上げており、高齢者の就業機会の確保につながっていることから、良好であると判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：現状維持を基本とし、決算状況を毎年確認する。				H28：平成28年度より派遣事業を行うことから、就業率の増加が見込まれるが、仕事が増えることで会員の増員を推進する必要がある。				H30：受注件数が一定程度確保されていることから「現状のまま継続」と判断した。しかし、高齢者雇用安定法改正の影響（定年年齢の引き上げ）等により、新規会員の増加が進まない状況であるため、増加に向けた取り組みを推進する必要がある。						

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	若年者就労支援事業				事業期間	平成 28 年度 ~ 年度				所管課係	商工労働観光課企業労政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-4-1	他に関連する基本事業				
目的 (何のために実施するのか)	・企業の人づくりを通じてワーク・ライフ・バランスに取組み、企業間の人材育成ネットワークの構築や優秀な人材の確保、定着を図り雇用創出を推進する。 ・高校生及び大学生、保護者が砂川の企業を知り、働く意義を考える事業を行うことで、キャリアデザインの推進や地域の担い手となる労働者の確保、若者の定着を図り、雇用の創出を推進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)	・企業経営者等が、いい会社作りのための人づくりを学び、企業内で実践、検証し、企業間で成果の交流を行いホームページなどで公表することで、人材育成に取組む企業のネットワークを構築させる。 ・若手従業員から地元高校生や大学生などへ企業の魅力を発信し、地元企業を知る機会や働くことを考える機会の提供を行う。			
対象 (誰・何を対象としているのか)	高校生、大学生、従業員、企業経営者等						成果 (どのような効果が得られるのか)	・企業における人材育成の取り組みを推進し、仕事の効率性や生産性を高めるとともに、優秀な人材の確保、定着を図り、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む体制整備が推進されることで雇用創出が推進される。 ・地元高校生が継続して若手従業員と交流しながら事業に参加することで、郷土愛を育み、職業に対する選択肢を広げ、キャリアデザインを持った人材が育つ。高校生の地元定着の促進や大学生、U I J ターンなど市外からの労働者の確保を促進し、求職者と企業のマッチングが推進される。			
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成28年度は、高校生と若手従業員の交流を通じて、働くことを考える事業を実施。 平成29年度より、地方創生推進交付金を受けて、ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業とした。										

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0	2,621,000	1,090,000	1,325,000		5,036,000	5,036,000
		予算計上額			0				0	2,621,000	338,000	530,000		3,489,000	3,489,000
		実績額			0				0	2,600,394		401,596		3,001,990	3,001,990
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額			0				0	2,621,000	1,090,000	1,325,000	300,000	5,336,000	5,336,000	
	予算計上額			0				0	2,621,000	374,000	530,000	611,000	4,136,000	4,136,000	
	実績額			0				0	2,619,255	178,348	401,596	118,175	3,317,374	3,317,374	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	5,242,000	2,180,000	2,650,000	300,000	10,372,000	10,372,000	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	5,242,000	712,000	1,060,000	611,000	7,625,000	7,625,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	5,219,649	178,348	803,192	118,175	6,319,364	6,319,364	
事業費の内容	講師謝礼140千円 旅費29千円 消耗品49千円 印刷製本309千円 通信運搬費17千円 委託料4,698千円								講師謝礼80千円 旅費29千円 消耗品99千円 食料費7千円 印刷製本262千円 通信運搬費17千円 車借上料218千円	講師謝礼680千円 消耗品38千円 印刷製本271千円 通信運搬費17千円 車借上料54千円	講師謝礼180千円 消耗品23千円 印刷製本391千円 通信運搬費17千円				
	前年度予算との比較 (増減理由)									冊子・動画作成委託料が今年度は未計上であるため	研修会開催による講師謝礼の増額	研修会開催による講師謝礼の減額			
	実績との比較 (増減理由)									執行残	3月補正△369千円 事業内容の変更により経費減	事業開催に至らなかったための減額	事業開催に至らなかったための減額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：若年者の雇用創出に積極的な企業数				指標の求め方：若年者の雇用創出にかかる事業への参加企業数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：市内の就職人数				指標の求め方：ハローワーク砂川業務取扱状況による就職件数									
指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値								30	30	30	30		
		実績値								30	41	43	44		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値								415	420	425	430		
		実績値								367	368	309	253		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														少し上がっている
	総合評価														良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：成果指標の1が計画値を下回っている要因としては、全道的な人手不足の影響が大きいと考えている。今年度はまだ平成28年度に初開催した若年者就労支援事業に参加した生徒が卒業しておらず、その影響が及ぶのは次年度以降になる。	自己分析：成果指標では計画値を下回っているが、砂川高等学校における市内就職率は23.61%（前年8.05%）で大きく伸びていることから、事業効果があると考える。	自己分析：成果指標では計画値を下回っているが、砂川高等学校における市内就職率は22.45%で前年同程度であることから、事業効果はあると考える。	自己分析：今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で予定できなかったが、コロナ禍でも開催可能な事業を模索し、引き続き取り組みを継続していく。	判断理由：高校生とその保護者に対して、市内企業のことを知ってもらい、取組を主に行っており、認知度の向上が図られていることから、良好であると判断した。
	今後の方向性														現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：								H30：地方創生交付金を活用し事業を実施しているが、令和元年度で計画が終了することから、新たな財源確保の検討及び継続して取り組むべき事業の選択を行う必要があるが、地域の担い手となる労働者の確保及び若手の定着を図るための役割を持った事業となっていることから「現状のまま継続」と判断した。					



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	勤労者共済会交付金事業				事業期間	平成 4 年度 ~ 年度						所管課係	商工労働観光課企業労政係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	勤労者共済会を支援することにより、市内中小企業労働者の福利厚生の上をを図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市勤労者共済会に市付加給付相当額を交付するとともに、事務局として共済会に係る各種事務に対処する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市勤労者共済会						成果 (どのような効果が得られるのか)	中小企業労働者の福利厚生の上を支援することにより、従業員の労働意欲と労働福祉の上を、人材の確保・定着を促進し、企業の発展・経営安定に寄与している。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	勤労者共済会は平成4年に設立され、中小企業で働く従業員と事業主を対象に、個々の企業では実施が難しい福利厚生事業を促進し、楽しく安心して働ける職場づくりと従業員の定着及び事業所の発展を図るため設立された。市としては、企業の振興発展に結びつけることを目的に、専任職員人件費と市付加給付相当額を交付し事業を開始した。平成17年度からは、行政改革により市付加給付金額の減額による変更と人件費相当額の助成を取りやめた。さらに平成20年度からは、保険業法の改正とあわせて市付加給付金額の見直しを行い大幅な減額を行った。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0		2,100,000	500,000	2,600,000					0	2,600,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	2,652,000	2,652,000	2,652,000	7,956,000	2,863,000	2,863,000	2,863,000	8,589,000	3,184,000	2,652,000	2,652,000	2,652,000	11,140,000	27,685,000	
	予算計上額	2,652,000	2,866,000	2,832,000	8,350,000	2,863,000	2,816,000	2,867,000	8,546,000	3,184,000	2,805,000	2,746,000	2,541,000	11,276,000	28,172,000	
	実績額	2,411,000	2,861,000	2,623,000	7,895,000	2,611,000	87,000	2,386,000	5,084,000	2,613,000	2,077,000	2,045,000	2,113,000	8,848,000	21,827,000	
事業費合計	計画額	2,652,000	2,652,000	2,652,000	7,956,000	2,863,000	2,863,000	2,863,000	8,589,000	3,184,000	2,652,000	2,652,000	2,652,000	11,140,000	27,685,000	
	予算計上額	2,652,000	2,866,000	2,832,000	8,350,000	2,863,000	2,816,000	2,867,000	8,546,000	3,184,000	2,805,000	2,746,000	2,541,000	11,276,000	28,172,000	
	実績額	2,411,000	2,861,000	2,623,000	7,895,000	2,611,000	2,187,000	2,886,000	7,684,000	2,613,000	2,077,000	2,045,000	2,113,000	8,848,000	24,427,000	
事業費予算の内容	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金		勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金		勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金	勤労者共済会交付金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	給付の減少が見込まれるため減	給付の増加が見込まれるため増	給付の減少が見込まれるため減		給付の増加が見込まれるため増	給付の減少が見込まれるため減	給付の増加が見込まれるため増		給付の増加が見込まれるため増	給付の減少が見込まれるため減	給付の減少が見込まれるため減	給付の減少が見込まれるため減			
	実績との比較 (増減理由)	3月補正 △241千円	3月補正 △5千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 △209千円 給付の減少に伴い実績減		3月補正 △252千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 △272千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 19千円 給付の増加に伴い実績増		3月補正 △291千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 △351千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 △283千円 給付の減少に伴い実績減	3月補正 △55千円 給付の減少に伴い実績減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金額				指標の求め方：交付金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：会員数				指標の求め方：会員数									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	2,652	2,652	2,652		2,652	2,652	2,652		2,652	2,652	2,652	2,652	
		実績値	2,411	2,861	2,623		2,611	2,187	2,886		2,613	2,077	2,045	2,113	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	1,100	1,100	1,100		1,100	1,100	1,100		1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績値	1,092	1,069	1,041		1,009	991	988		982	915	872	857	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員数はほぼ確保している。	自己分析：会員数が減少している。	自己分析：会員の減少に伴い給付金額が減少している。	判断理由：成果指標が減少しているが、企業数は横ばいであり、個々の企業動向によっては回復する見込みがある。	自己分析：会員の減少に伴い給付金額が減少しているが、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	自己分析：会員の減少に伴い給付金額が減少しているが、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	自己分析：会員の減少に伴い給付金額が増加しており、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	判断理由：活動指標、成果指標ともに達成していないが、企業の福利厚生事業として重要な役割を担っているため、良好であると判断した。	自己分析：会員の減少傾向は今後も続くものと思われるが、中小企業の楽しく安心して働くことができる職場環境づくりのためには、当該事業を継続することが必要である。	自己分析：会員の減少に伴い、給付額も減少しているが、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	自己分析：会員の減少に伴い、給付額も減少しているが、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	自己分析：会員の減少は続いているが、市が付加給付を行うことで、福利厚生者の充実に繋がっている。	判断理由：会員の減少により、給付額も減少しているが、市内企業の福利厚生事業として重要な役割を担っていることから、良好であると判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：中小企業労働者の福利厚生者の向上には、今後も支援が必要である。				H28：中小企業では実施できない福利厚生事業として、市が付加給付することは重要である。				H30：人手不足が深刻化する中、新卒者の就職条件に福利厚生者の充実も重要視されている傾向にある。人材確保の一助となる福利厚生者の充実を図るため、市が付加給付することは重要であることから、「現状のまま継続」と判断した。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	雇用創出推進事業				事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度								所管課係	商工労働観光課企業労政係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	5-3-1	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	現下の雇用失業情勢にかんがみ、ふるさと雇用再生特別交付金による基金を活用し雇用失業情勢の厳しい地域において、地域の実情に応じて、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることとする。 また、緊急雇用創出事業臨時特別交付金による基金を活用し離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることとする。					手段 (どのような方法で実現するのか)			ふるさと雇用再生事業については、失業者を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。 緊急雇用創出推進事業は、失業者を雇い入れる短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、失業者の生活の安定を図る。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	失業者（北海道内に居住するもの）					成果 (どのような効果が得られるのか)			ふるさと雇用再生事業については、新規に雇い入れられた失業者が事業終了後をめどに正規雇用となり継続的な雇用機会を得る効果を期待する。 緊急雇用創出推進事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者が次の雇用までの短期の雇用・就業機会を得ることで、つなぎ的に失業者の生活の安定を図ることを期待する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	国の平成23年度3次補正により、道費基金を積み増しすることができ、平成24年度も事業継続。なお、今後の見通しは不明である。緊急雇用創出推進事業は事業継続。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31年度)	第10年次 (32年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額	14,381,000			14,381,000	0	0	0	0					0	14,381,000
		予算計上額	14,381,000	12,382,000	7,931,000	34,694,000	0	0	0	0					0	34,694,000
		実績額	13,659,542	11,916,542	7,770,000	33,346,084	0	0	0	0					0	33,346,084
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0		0	0	0	0	0
		実績額				0				0		0	0	0	0	0
事業費合計	計画額	14,381,000	0	0	14,381,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,381,000	
	予算計上額	14,381,000	12,382,000	7,931,000	34,694,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,694,000	
	実績額	13,659,542	11,916,542	7,770,000	33,346,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,346,084	
事業費予算の内容	委託費		委託費 H23終了の予定 が、1年延長	委託費 H24終了の予定 が、1年延長		事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし			事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし			
	前年度予算との比較 (増減理由)	北海道の事業配 分額による	北海道の事業配 分額による	北海道の事業配 分額による		事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし			事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし			
	実績との比較 (増減理由)	執行残	執行残	執行残						事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金額				指標の求め方：交付金額													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：雇用された失業者数				指標の求め方：雇用された失業者数													
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	14,381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	13,660	11,917	7,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	10	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されていない								
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっていない								
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					上がっていない								
	総合評価					極めて良好である					普通である								
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：雇用の確保につながった。	自己分析：雇用の確保につながった。	自己分析：雇用の確保につながった。	判断理由：国の制度延長があり、雇用対策として事業を行うことができる。	自己分析：希望する企業がなく、実績なし。	自己分析：実績なし	自己分析：実績なし	判断理由：実績なし	自己分析：実績なし	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：					
今後の方向性				現状のまま継続				廃止										廃止	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25:単独費のない補助率100%の事業であることから、国の制度が延長されれば、雇用対策として事業を実施する。				H28:実施を希望する企業がなく実績なし。				H30:平成28年6月30日基金の廃止により事業廃止										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	労働振興費交付金事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	商工労働観光課企業労政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	労働者の諸権利を確立するために活動する団体の活動経費を一部支援することにより、市内労働者の活動や労働者福祉の維持・向上を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		労働団体の活動経費の一部に対して交付金を支出する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	日本労働組合総連合会北海道連合会砂川地区連合会						成果 (どのような効果が得られるのか)		労働団体の活動の支援をすることで、労働者の活動や交流、育成等が円滑に行われる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	当初は事業に対して補助を行ってきた経緯があるが、現在は、労働者団体の活動経費を一部支援することにより労働者福祉を向上させる目的で交付金として支出している。行政改革により、平成17年度から交付金額を1割削減し、さらに平成20年度からは2割削減している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
	予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
	実績額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,447,550	6,349,550	16,153,550
事業費合計	計画額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
	予算計上額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	6,536,000	16,340,000
	実績額	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	4,902,000	1,634,000	1,634,000	1,634,000	1,447,550	6,349,550	16,153,550
事業費予算の内容	労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金		労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金		労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金	労働振興費交付金			
前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	3月補正 186千円 新型コロナウイルスの影響で事業中止のため減額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 交付金額			指標の求め方: 交付金額											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 組合員数			指標の求め方: 組合員数											
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,634	実績値 1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 1,000	実績値 919	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている					ほぼ達成されている						達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					少し上がっている						あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					少し上がっている						変わらない
	総合評価				普通である					良好である						普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 前年より組合員数が増え、ほぼ目標値に近い数値となっているが、ここ数年減少傾向にあるため、労働者の地位向上のためには、支援の継続が必要である。	自己分析: 組合員数が減少しているが、例年並みの数値となっている。	自己分析: 組合員数が減少しているが、ほぼ例年並みで推移している。	判断理由: 組合員数が減少しているが、ほぼ例年並みであるため、事業の効率性としては普通であると判断した。	自己分析: 組合員数は横ばいで、ほぼ例年並みで推移している。	自己分析: 組合員数は増加したが、ほぼ横ばいで推移している。	自己分析: 組合員数は微増ではあるが、継続した支援が必要である。	判断理由: 成果指標が少し上がり、事業の評価としては良好であると判断した。	自己分析: 市内労働者の福祉向上のため、雇用安定、処遇改善をはじめとする労働諸活動を展開する同団体への交付金事業が今後必要である。	自己分析: 市内労働者の地位向上、雇用の安定等、労働活動を展開する同団体へ継続した支援が必要である。	自己分析: 市内労働者の雇用の安定等、労働活動を展開する同団体へ継続した支援が必要である。	自己分析: 市内労働者の雇用の安定等、労働活動を展開する同団体へ継続した支援が必要である。	自己分析: 新型コロナウイルスの影響で予定事業の中止により、交付金の減額が生じたが、市内労働者の雇用安定等の労働活動を展開する同団体へ継続した支援は必要である。	判断理由: 組合員数は減少しているが、労働者の諸権利を確立を図る活動を支援することから、普通であると判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続						現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 労働者の地位向上、労働条件の改善のためには、組合組織、組合員数の維持、拡大が必要であり、支援を継続することにより活動に取り組むことができる。				H28: 引き続き労働支援をすることで、労働者の活動や交流、育成を図る。				H30: 支援を継続することにより、労働者の地位向上、労働条件の改善が図られることが期待されることから、「現状のまま継続」と判断した。							